



# 日本銀行 政策委員会月報

平成27年10月



第795号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ ホームページアドレス **<http://www.boj.or.jp/>**

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

# 目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定に関する件（10月6・7日）	1
◆資産買入れ方針の決定に関する件（10月6・7日）	2
◆「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（10月6・7日）	3
◆「適格担保取扱基本要領」の一部改正等に関する件（10月6・7日）	6
◆金融政策決定会合の議事要旨（2015年9月14、15日開催分）に関する件（10月6・7日）	20
◆金融市場調節方針の決定に関する件（10月30日）	21
◆資産買入れ方針の決定に関する件（10月30日）	21
◆「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（10月30日）	22
◆「経済・物価情勢の展望（2015年10月）」の基本的見解を決定する件（10月30日）	24
◆金融政策決定会合の議事要旨（2015年10月6、7日開催分）に関する件（10月30日）	24

(2) 通常会合関係 .....	25
◆参与の推薦に関する件（10月9日） .....	25
◆政策委員会月報（平成27年9月）に関する件（10月23日） .....	25
 2. 報告事項 .....	 26

# 1. 議決事項

## (1) 金融政策決定会合関係

### ◆金融市場調節方針の決定に関する件（10月6・7日）

本委員会は、平成27年10月6・7日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすることを決定した。

記

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

## ◆資産買入れ方針の決定に関する件（10月6・7日）

本委員会は、平成27年10月6・7日の金融政策決定会合において、資産の買入れについて、下記の方針を継続することを決定した。

### 記

1. 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～10年程度とする。
2. ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
3. CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

## ◆「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（10月6・7日）

本委員会は、平成27年10月6・7日の金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

2015年10月7日  
日 本 銀 行

### 当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（賛成8反対1）<sup>（注1）</sup>。

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 資産の買入れについては、以下の方針を継続する（賛成8反対1）<sup>（注1）</sup>。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～10年程度とする。
- ② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- ③ CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

3. わが国の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復が続いている。海外経済は、新興国が減速しているが、先進国を中心とした緩やかな成長が続いている。輸出や鉱工業生産は、新興国経済の減速の影響などから、このところ横ばい圏内の動きとなっている。一方、国内需要の面では、設備投資は、企業収益が明確な改善が続けるなかで、緩やかな増加基調にある。また、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直している。公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。この間、企業の業況感は、一部にやや慎重な動きもみられるが、総じて良好な水準を維持している。わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。



4. 先行きのわが国経済については、緩やかな回復を続けていくとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。
5. リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。
6. 「量的・質的金融緩和」は所期の効果を発揮しており、日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う<sup>(注2)</sup>。

(注1) 賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、白井委員、石田委員、佐藤委員、原田委員、布野委員。反対：木内委員。なお、木内委員より、マネタリーベースおよび長期国債保有残高が、年間約45兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節および資産買入れを行うなどの議案が提出され、反対多数で否決された。

(注2) 木内委員より、2%の「物価安定の目標」の実現は中長期的に目指すとしたうえで、2つの「柱」に基づく柔軟な政策運営のもとで、資産買入れ策と実質的なゼロ金利政策をそれぞれ適切と考えられる時点まで継続するとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、白井委員、石田委員、佐藤委員、原田委員、布野委員）。

## ◆「適格担保取扱基本要領」の一部改正等に関する件（10月6・7日）

本委員会は、平成27年10月6・7日の金融政策決定会合において、適格担保の担保価格等について、金融市場の情勢等を踏まえて行った定例の検証の結果に基づき、本行資産の健全性および市場参加者の担保利用の効率性を確保する観点から、下記の諸措置を講ずることを決定した<sup>注1)</sup>。

### 記

1. 「適格担保取扱基本要領」（平成12年10月13日決定）を別紙1.のとおり一部改正すること。
2. 「国債の条件付売買基本要領」（平成14年9月18日決定）を別紙2.のとおり一部改正すること。
3. 「補完供給を目的として行う国債の買戻条件付売却基本要領」（平成16年4月9日決定）を別紙3.のとおり一部改正すること。
4. 「適格外国債券担保取扱要領」（平成21年5月22日決定）を別紙4.のとおり一部改正すること。
5. 「被災地企業等債務にかかる担保の適格性判定等に関する特則」（平成23年4月28日決定）を別紙5.のとおり一部改正すること。

---

注1) 基本要領等については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「適格担保取扱基本要領」 中一部改正

○ 別表 1 を横線のとおり改める。

別表 1

担保の種類および担保価格

1. 国債（変動利付国債、分離元本振替国債および分離利息振替国債、物価連動国債ならびに割引短期国債を除く。）および国庫短期証券（割引短期国債および政府短期証券をいう。）

(1) }  
(3) } 略（不変）

(4) 残存期間 10 年超 20 年以内のもの

時価の ~~9-6~~ 9 7 %

(5) 残存期間 20 年超 30 年以内のもの

時価の ~~9-5~~ 9 6 %

(6) 略（不変）

1－2. 変動利付国債

(1) 残存期間 1 年以内のもの

時価の ~~9-8~~ 9 9 %

(2) 残存期間 1 年超 5 年以内のもの

時価の ~~9-8~~ 9 9 %

(3) 残存期間 5 年超 10 年以内のもの

時価の ~~9-7~~ 9 8 %

(4) 残存期間 10 年超 20 年以内のもの

時価の ~~9-6~~ 9 7 %

1－3. 分離元本振替国債および分離利息振替国債

(1) }  
(3) } 略（不変）

(4) 残存期間 10 年超 20 年以内のもの

時価の ~~9-5~~ 9 6 %

- (5) 略 (不変)
- (6) 残存期間 30 年超のもの 時価の ~~90~~ 91 %

#### 1－4. 物価連動国債

- (1) 残存期間 1 年以内のもの 時価の ~~91~~ 93 %
- (2) 残存期間 1 年超 5 年以内のもの 時価の ~~91~~ 93 %
- (3) 残存期間 5 年超 10 年以内のもの 時価の ~~93~~ 95 %
- (4) 残存期間 10 年超 20 年以内のもの 時価の ~~91~~ 94 %
- (5) 残存期間 20 年超 30 年以内のもの 時価の ~~90~~ 93 %
- (6) 残存期間 30 年超のもの 時価の ~~88~~ 90 %

#### 2. 政府保証付債券

- (1) }  
     { } 略 (不変)  
     (3) }
- (4) 残存期間 10 年超 20 年以内のもの 時価の ~~95~~ 96 %
- (5) 残存期間 20 年超 30 年以内のもの 時価の ~~94~~ 95 %
- (6) 略 (不変)

#### 3. 略 (不変)

#### 4. 地方債

- (1) }  
     { } 略 (不変)  
     (3) }
- (4) 残存期間 10 年超 20 年以内のもの 時価の ~~95~~ 96 %
- (5) 残存期間 20 年超 30 年以内のもの 時価の ~~94~~ 95 %
- (6) 略 (不変)

#### 5. 財投機関等債券

- (1) }  
     { } 略 (不変)  
     (3) }
- (4) 残存期間 10 年超 20 年以内のもの 時価の ~~94~~ 95 %

- (5) 残存期間 20 年超 30 年以内のもの 時価の ~~9-3~~ 94 %  
(6) 略 (不変)

6. 社債

- (1) }  
( ) } 略 (不変)  
(3) }

- (4) 残存期間 10 年超 20 年以内のもの 時価の ~~9-4~~ 95 %  
(5) 残存期間 20 年超 30 年以内のもの 時価の ~~9-3~~ 94 %  
(6) 略 (不変)

7. }  
8. } 略 (不変)

9. 資産担保債券

- (1) }  
( ) } 略 (不変)  
(3) }

- (4) 残存期間 10 年超 20 年以内のもの 時価の ~~9-4~~ 95 %  
(5) 残存期間 20 年超 30 年以内のもの 時価の ~~9-3~~ 94 %  
(6) 略 (不変)

10. 略 (不変)

11. 不動産投資法人債

- (1) }  
( ) } 略 (不変)  
(3) }

- (4) 残存期間 10 年超 20 年以内のもの 時価の ~~9-4~~ 95 %  
(5) 残存期間 20 年超 30 年以内のもの 時価の ~~9-3~~ 94 %  
(6) 略 (不変)

12. 略（不変）

13. 外国政府債券

- (1) }  
( ) } 略（不変）  
(3) }

(4) 残存期間10年超20年以内のもの

時価の~~94~~95%

(5) 残存期間20年超30年以内のもの

時価の~~93~~94%

(6) 略（不変）

14. 国際金融機関債券

- (1) }  
( ) } 略（不変）  
(3) }

(4) 残存期間10年超20年以内のもの

時価の~~94~~95%

(5) 残存期間20年超30年以内のもの

時価の~~93~~94%

(6) 略（不変）

15. }  
( ) } 略（不変）  
17. }

18. 企業を債務者とする電子記録債権

- (1) }  
( ) } 略（不変）  
(3) }

(4) 残存期間5年超7年以内のもの

残存元本額の~~80~~75%

(5) 略（不変）

19. 不動産投資法人を債務者とする電子記録債権

- (1) }  
( ) } 略（不変）  
(3) }

(4) 残存期間5年超7年以内のもの

残存元本額の~~80~~75%

(5) 略 (不変)

20. }  
21. } 略 (不変)

22. 地方公共団体を債務者とする電子記録債権

(1) 略 (不変)

(2) 残存期間 1 年超 3 年以内のもの 残存元本額の ~~9-5~~ 9 4 %

(3) }  
(4) } 略 (不変)

(5) 残存期間 7 年超 10 年以内のもの (満期 残存元本額の ~~8-0~~ 7 5 %  
が応当月内に到来するものを含む。)

23. 企業に対する証書貸付債権

(1) }  
(2) } 略 (不変)  
(3) }

(4) 残存期間 5 年超 7 年以内のもの 残存元本額の ~~8-0~~ 7 5 %

(5) 略 (不変)

24. 不動産投資法人に対する証書貸付債権

(1) }  
(2) } 略 (不変)  
(3) }

(4) 残存期間 5 年超 7 年以内のもの 残存元本額の ~~8-0~~ 7 5 %

(5) 略 (不変)

25. }  
26. } 略 (不変)

## 27. 地方公共団体に対する証書貸付債権

(1) 略(不変)

(2) 残存期間1年超3年以内のもの 残存元本額の~~9-5~~94%

(3) }  
(4) } 略(不変)

(5) 残存期間7年超10年以内のもの(満期 残存元本額の~~8-0~~75%  
が応当月内に到来するものを含む。)

(特則)

1. から14. までの掲げるもののうち、パス・スルー債等、元本の分割償還が行われることがある債券

(1) 貸付債権担保住宅金融支援機構債券 時価の~~9-4~~95%

(2) 略(不変)

(附則)

この一部改正は、新日銀ネット第2段階開発分(日本銀行金融ネットワークシステムについて、その対象業務等のうち、金融市場調節および国債の入札関連業務ならびに国債の売買による金融市場調節等の受渡関連業務以外のものを対象として新たに構築するシステムをいう。)の稼動開始日から1月以内の総裁が別に定める日から実施する。



## 「国債の条件付売買基本要領」 中一部改正

○ 別表を横線のとおり改める。

## 別表

## 時価売買価格比率

## 1. 買入の場合

(1) 売買国債(変動利付国債および物価連動国債を除く。)

イ.	}	略(不変)
ロ		
ニ.		

ホ. 残存期間20年超30年以内のもの ~~1.030~~ 1.031ヘ. 残存期間30年超のもの ~~1.045~~ 1.054

(2) 変動利付国債

イ. 略(不変)

ロ. 残存期間1年超5年以内のもの ~~1.006~~ 1.003

ハ. 略(不変)

ニ. 残存期間10年超20年以内のもの ~~1.013~~ 1.014

(3) 物価連動国債

イ. 残存期間1年以内のもの ~~1.032~~ 1.034ロ. 残存期間1年超5年以内のもの ~~1.036~~ 1.037

ハ.	}	略(不変)
ニ.		

ホ. 残存期間20年超30年以内のもの ~~1.048~~ 1.049

へ. 残存期間 30 年超のもの ~~1. 0631. 072~~

## 2. 売却の場合

(1) 売買国債 (変動利付国債および物価連動国債を除く。)

イ. }  
ロ. } 略 (不変)  
ハ. }

ホ. 残存期間 20 年超 30 年以内のもの ~~0. 9710. 970~~

へ. 残存期間 30 年超のもの ~~0. 9580. 951~~

(2) 変動利付国債

イ. 略 (不変)

ロ. 残存期間 1 年超 5 年以内のもの ~~0. 9950. 998~~

ハ. 略 (不変)

ニ. 残存期間 10 年超 20 年以内のもの ~~0. 9880. 987~~

(3) 物価連動国債

イ. 残存期間 1 年以内のもの ~~0. 9690. 968~~

ロ. 残存期間 1 年超 5 年以内のもの ~~0. 9670. 966~~

ハ. }  
ロ. } 略 (不変)  
ホ. }

へ. 残存期間 30 年超のもの ~~0. 9440. 937~~

(附則)

この一部改正は、新日銀ネット第2段階開発分 (日本銀行金融ネットワークシステムについて、その対象業務等のうち、金融市場調節および国債の入札関連業務ならびに国債の売買による金融市場調節等の受渡関連業務以外のものを対象として新たに構築するシステムをいう。) の稼動開始日から 1 月以内の総裁が別に定める日から実施する。

## 「補完供給を目的として行う国債の買戻条件付売却基本要領」中一部改正

○ 別表を横線のとおり改める。

## 別表

## 時価売却価格比率

## 1. 利付国債（変動利付国債および物価連動国債を除く。）および国庫短期証券

(1)	}	略（不変）
（3）		
(4)		

(5) 残存期間 20 年超 30 年以内のもの	<del>0.9710</del> . 970
--------------------------	-------------------------

(6) 残存期間 30 年超のもの	<del>0.9580</del> . 951
-------------------	-------------------------

## 2. 変動利付国債

(1) 略（不変）

(2) 残存期間 1 年超 5 年以内のもの	<del>0.9950</del> . 998
------------------------	-------------------------

(3) 略（不変）

(4) 残存期間 10 年超 20 年以内のもの	<del>0.9880</del> . 987
--------------------------	-------------------------

## 3. 物価連動国債

(1) 残存期間 1 年以内のもの	<del>0.9690</del> . 968
-------------------	-------------------------

(2) 残存期間 1 年超 5 年以内のもの	<del>0.9670</del> . 966
------------------------	-------------------------

(3)	}	略（不変）
（4）		
(5)		

(6) 残存期間 30 年超のもの	<del>0.9440</del> . 937
-------------------	-------------------------

(附則)

この一部改正は、新日銀ネット第2段階開発分（日本銀行金融ネットワークシステムについて、その対象業務等のうち、金融市場調節および国債の入札関連業務ならびに国債の売買による金融市場調節等の受渡関連業務以外のものを対象として新たに構築するシステムをいう。）の稼動開始日から1月以内の総裁が別に定める日から実施する。

「適格外国債券担保取扱要領」中一部改正

- 別表を横線のとおり改める。

別表

適格外国債券の適格基準および担保価格

1. 略（不変）

2. 担保価格

残存期間 1 年以内のもの	}	略（不変）
残存期間 10 年超 20 年以内のもの		
残存期間 20 年超 30 年以内のもの		時価（円貨換算後）の <del>87</del> <u>88</u> %
残存期間 30 年超のもの		略（不変）

（附則）

この一部改正は、新日銀ネット第 2 段階開発分（日本銀行金融ネットワークシステムについて、その対象業務等のうち、金融市場調節および国債の入札関連業務ならびに国債の売買による金融市場調節等の受渡関連業務以外のものを対象として新たに構築するシステムをいう。）の稼動開始日から 1 月以内の総裁が別に定める日から実施する。

「被災地企業等債務にかかる担保の適格性判定等に関する特則」中  
一部改正

○ 4. を横線のとおり改める。

#### 4. 担保価格

2. (2) に掲げる担保の担保価格は、当該担保が「適格担保取扱基本  
要領」別表 2 に掲げる基準を満たす場合を除き、(1) から (3) までに  
規定するとおりとする。

##### (1) 被災地に事業所等を有する企業の債務

###### 社債

イ. }  
ㄍ } 略 (不変)  
ハ. }

ニ. 残存期間 10 年超 20 年以内のもの 時価の ~~94.95~~ %

ホ. 残存期間 20 年超 30 年以内のもの 時価の ~~93.94~~ %

ヘ. 略 (不変)

手形 略 (不変)

###### 電子記録債権

イ. 略 (不変)

ロ. イ. 以外のもの

(イ) 残存期間 1 年以内のもの 残存元本額の ~~95.94~~ %

(ロ) }  
ㄍ } 略 (不変)  
(ホ) }

証書貸付債権

イ. 略（不変）

ロ. イ. 以外のもの

(イ) 残存期間 1 年以内のもの

残存元本額の ~~9-5-9~~ 4 %

(ロ) }  
{ 略（不変）  
(ホ) }

(2) 被災地の地方公共団体の債務

電子記録債権

イ. 略（不変）

ロ. 残存期間 1 年超 3 年以内のもの

残存元本額の ~~8-5-8~~ 4 %

ハ. }  
ニ. } 略（不変）

ホ. 残存期間 7 年超 10 年以内のもの（満期が応当月内に到来するものを含む。）

残存元本額の ~~7-0-6~~ 5 %

証書貸付債権

イ. 略（不変）

ロ. 残存期間 1 年超 3 年以内のもの

残存元本額の ~~8-5-8~~ 4 %

ハ. }  
ニ. } 略（不変）

ホ. 残存期間 7 年超 10 年以内のもの（満期が応当月内に到来するものを含む。）

残存元本額の ~~7-0-6~~ 5 %

(3) 被災地地方公共団体出資法人の債務

略（不変）

(附則)

この一部改正は、新日銀ネット第 2 段階開発分（日本銀行金融ネットワークシステムについて、その対象業務等のうち、金融市場調節および国債の入札関連業務ならびに国債の売買による金融市場調節等の受渡関連業務以外の

ものを対象として新たに構築するシステムをいう。)の稼動開始日から1月以内の総裁が別に定める日から実施する。

### ◆金融政策決定会合の議事要旨（2015年9月14、15日開催分）に関する件（10月6・7日）

本委員会は、平成27年10月6・7日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2015年9月14、15日開催分）<sup>注2)</sup>を承認した。

---

注2) インターネット・ホームページをご参照ください（10月13日公表）。



## ◆金融市場調節方針の決定に関する件（10月30日）

本委員会は、平成27年10月30日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすることを決定した。

### 記

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

## ◆資産買入れ方針の決定に関する件（10月30日）

本委員会は、平成27年10月30日の金融政策決定会合において、資産の買入れについて、下記の方針を継続することを決定した。

### 記

1. 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～10年程度とする。
2. ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
3. CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

## ◆「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（10月30日）

本委員会は、平成27年10月30日の金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

2015年10月30日

日 本 銀 行

### 当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（賛成8反対1）<sup>（注）</sup>。

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 資産の買入れについては、以下の方針を継続する（賛成8反対1）<sup>（注）</sup>。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～10年程度とする。
- ② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- ③ CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

<sup>（注）</sup> 賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、白井委員、石田委員、佐藤委員、原田委員、布野委員。反対：木内委員。なお、木内委員より、マネタリーベースおよび長期国債保有残高が、年間約45兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節および資産買入れを行うなどの議案が提出され、反対多数で否決された。

## ◆「経済・物価情勢の展望（2015年10月）」の基本的見解を決定する件（10月30日）

本委員会は、平成27年10月30日の金融政策決定会合において、「経済・物価情勢の展望（2015年10月）」の基本的見解<sup>注3)</sup>を決定した。

## ◆金融政策決定会合の議事要旨（2015年10月6、7日開催分）に関する件（10月30日）

本委員会は、平成27年10月30日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2015年10月6、7日開催分）<sup>注4)</sup>を承認した。

---

注3) インターネット・ホームページをご参照ください（10月30日公表）。

注4) インターネット・ホームページをご参照ください（11月5日公表）。

## (2) 通常会合関係

---

### ◆参与の推薦に関する件（10月9日）

本委員会は、平成27年10月9日、日本銀行法第23条第4項の規定に基づき、財務大臣に対し、岡谷 篤一 氏を参与に推薦することを決定した（11月1日、財務大臣より任命）。

### ◆政策委員会月報（平成27年9月）に関する件（10月23日）

本委員会は、平成27年10月23日、政策委員会月報（平成27年9月）を承認した。

## 2. 報告事項

- 金融システムレポート（金融機構局）<sup>注1)</sup>
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（金融機構局）
- 引当金制度に関する検討要請（企画局）<sup>注2)</sup>
- 2015年度IT投資計画の進捗状況（9月末時点）と2016年度IT投資計画の組成に向けた取組み等（システム情報局）

---

注1) インターネット・ホームページをご参照ください（10月23日公表）。

注2) インターネット・ホームページをご参照ください（11月13日公表）。

平成27年11月20日

**日本銀行政策委員会月報（第795号）**

編集兼発行者      日本銀行政策委員会室長  
柳 原      良 太

発行所              日      本      銀      行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1

電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-1987〈直通〉）までお寄せください。